

6月の政治・経済イベント

重要 01 米国ではテーパリングへの警戒感が高まる

5月に発表された米経済指標を見ると、4月の雇用統計は予想よりも弱い結果となりました。但し、経済対策による手厚い給付金等を背景としており、額面通りに景気が鈍化したとは受け取れないようです。一方、CPI（消費者物価指数）が大幅な伸びを記録したことで、インフレ懸念が強まりました。FRB（米連邦準備制度理事会）は「足元のインフレ率上昇は一時的」と言及しているものの、市場ではテーパリング（量的金融緩和の縮小）への警戒感が高まっている為、今後の議論の動向が注目されます。

重要 02 欧米では感染が抑制、日本では再拡大

欧米ではワクチン接種が先行し、経済が正常化へと向かっています。活動規制の緩和も進んでおり、英国では国外への旅行が解禁、その他の国でも飲食店をはじめとしたサービス業に再開の動きが出ています。対して、日本では4月後半から感染が再拡大し、個人消費が落ち込んでいます。また、日本は欧米に比べてワクチン接種開始が遅れたことで、経済再開の不透明感から、日本株の戻りが弱くなっている状況です。今後のワクチン接種の行方が、日本経済の正常化を左右すると考えられます。

重要 03 中国経済はコロナ前の水準まで回復

中国では新型コロナウイルスの感染を抑制できており、個人消費はコロナウイルス感染拡大前の水準を上回る状態まで戻りつつあります。4月の小売売上高は2、3月に引き続き、前年同月比で2桁増で、2019年4月と比較しても増加となりました。また、外需の面では輸出が回復、それに伴う企業の設備投資も堅調に推移しています。今後も経済の回復が続く中国の動向が注目されます。

6月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
4日(金)	米国 	雇用統計（5月）
7日(月)	中国 	貿易収支（5月）
10日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
15日(火)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高（5月）
16日(水)	米国 	金融政策発表
16日(水)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（5月）
18日(金)	日本 	金融政策発表
25日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（5月）
29日(火)	日本 	失業率、有効求人倍率（5月）
30日(水)	日本 	鉱工業生産指数（5月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。